

## 交渉の概要（～2010年3月）

2001年にドーハ（カタール）で開催された第4回WTO閣僚会議において新ラウンド交渉（ドーハ開発アジェンダ又はドーハ・ラウンド交渉）の立ち上げが決まった。この交渉は、2004年7月のWTO一般理事会において交渉の枠組に合意し、2005年12月の第6回WTO閣僚会議（香港閣僚会議）ではドーハ閣僚宣言等における決定を再確認し、2006年中に妥結することが合意されたが、議論は膠着状態となり、同年7月から交渉の一次中断が決まった。その後、翌2007年1月末から本格的に交渉が再開した。

2008年の米国大統領選開始を控え、各国は2007年中の妥結が必要との認識で交渉が続けられた。7月には農業交渉議長、非農産品市場アクセス（NAMA）交渉議長から議論の叩き台としてのテキスト案が発出されたものの、結局、年内に合意に達することはできなかった。

2008年中は、関税削減撤廃に係る議長テキスト案が交渉の進展を見ながら2月、5月、7月に改訂され、また、7月にジュネーブ（スイス）で開催された非公式閣僚会合においても活発な議論が展開されたが、各国の立場の乖離が縮まらず交渉は決裂した。その後、9月に発生した世界金融危機に由来する保護貿易主義と闘うといったドーハ・ラウンド交渉妥結に向けた機運の高まりもあり、また、12月には第4訂にあたる議長テキストが発出されたが、これをベースに予定されていた閣僚会合の開催については各国から慎重な意見も多かったことから、年内の閣僚会合開催は見送られ、年内合意には至らなかった。

2009年前半には米国の政権交代やインドの総選挙などもあり、交渉が停滞気味となった。9月にニューデリー（インド）で非公式閣僚会合が、11月から12月にかけてジュネーブで第7回WTO閣僚会議が開催されたほか、APECや金融サミット等の場において、ドーハ・ラウンド交渉の早期妥結に向けた政治的意思が確認されたが、交渉そのものはほとんど進展がなかった。

2010年3月下旬には、ドーハ・ラウンド交渉に関するストックテイキング会合（交渉状況の評価）が行われ、妥結の必要性についての認識が確認され、閣僚による協議等も念頭に全ての分野で交渉を続けていくとされたが、今後の具体的なスケジュール・交渉方法は示されていない。

なお、林産物を扱うNAMA交渉についても、2008年12月の第4訂議長テキストから進展はないが、林産物分野をはじめとする分野別関税撤廃が引き続き大きな論点になっている。